官民共創による
防災DXの推進

デジタル庁・防災DX官民共創協議会

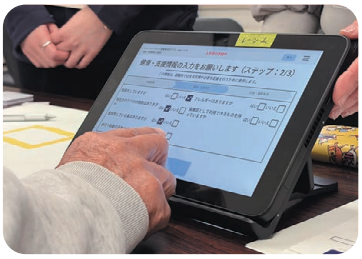
国と民間が、壁を超えて手を結ぶ。
共に一歩ずつ、災害に強い未来へ。

デジタル庁と防災DX官民共創協議会（BDX）は、
防災・災害対応へのデジタル技術の活用による
被害軽減や防災業務の効率化・高度化を
「官民共創」のもと推進しています。
その取組の一部をご紹介します。

デジタル庁の取組
［ 1 ］

避難所のデジタル化に向けた取組

マイナンバーカード等を活用した避難所受付



令和６年能登半島地震での経験を踏まえ、発災直後の避難所運営に活用する避難者受付アプリの実証を実施しました。

マイナンバーカード等を活用したデジタル技術で

1. 被災者が適切な支援を受けられるような取組を推進します。
2. 避難者情報の把握の効率化が期待されます。

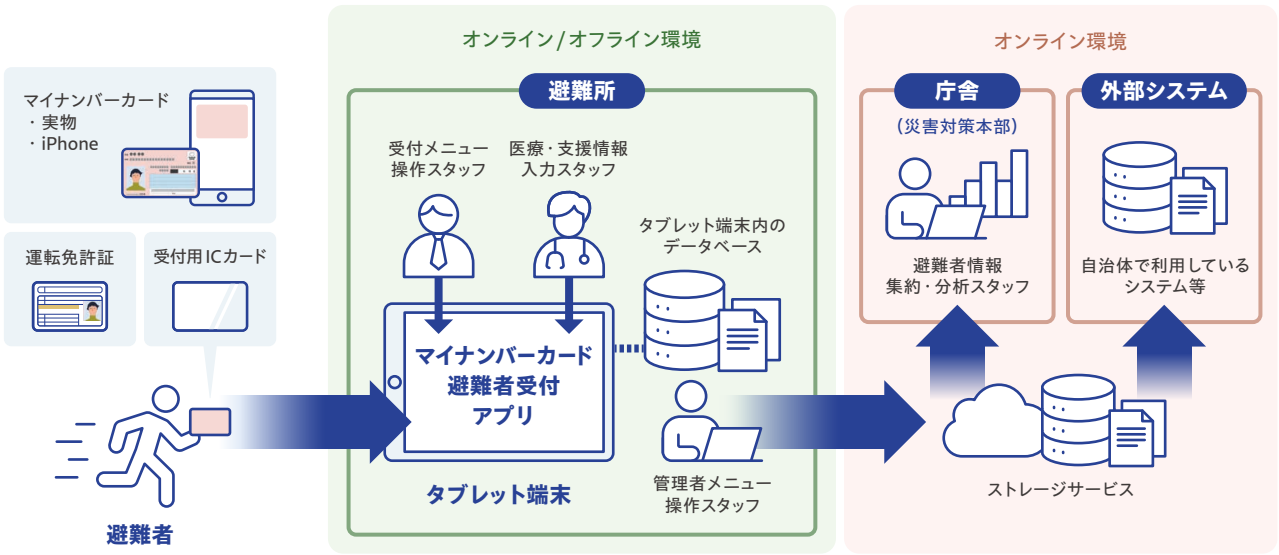
システムを導入していない自治体でも構築なくすぐに使用可能

オフラインでも入退所受付を実施可能

指定避難所での利用に限らない様々な使い方が可能

デジタル化した避難所受付とデータ活用のイメージ図

1 様々な本人確認書類で避難者受付が可能 ／ **2** オフラインで受付可能 ／ **3** 外部への情報共有



マイナンバーカード等の活用により、避難者情報の把握や共有の円滑化を図ります。

※ご紹介しているアプリは自治体実証を目的として構築したものです。今後の公式リリースや、デジタル庁による配布の予定はございません。

入退場管理と受付業務の効率化で、災害時でも迅速・正確な情報把握を可能に

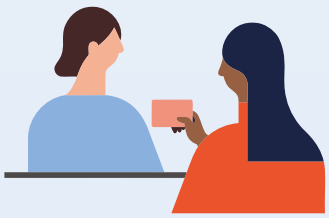
令和8年
熊本地震
被災者支援

「はくおうII」宿泊支援
受付業務効率化アプリ

令和8年8月～9月にかけて、八代港にて防衛省が借り上げた民間船舶「はくおうII」での宿泊受付支援を実施しました。宿泊者情報を紐づけたICカードを渡し、カードリーダーを用いた入退場処理で宿泊者データベースと連携。受付業務を効率化しました。

「はくおうII」による支援活動とは?

令和８年熊本地震の被災地支援の一環として、防衛省は、同省が借り上げた民間船舶「はくおうII」による被災者の宿泊支援を実施。被災者に無償で休養施設や入浴支援を提供しました。
8月5日～9月13日までの活動期間中で、約1,920人が入浴支援を利用し、約960人が宿泊支援を利用しました。



デジタル庁の取組
［ 2 ］

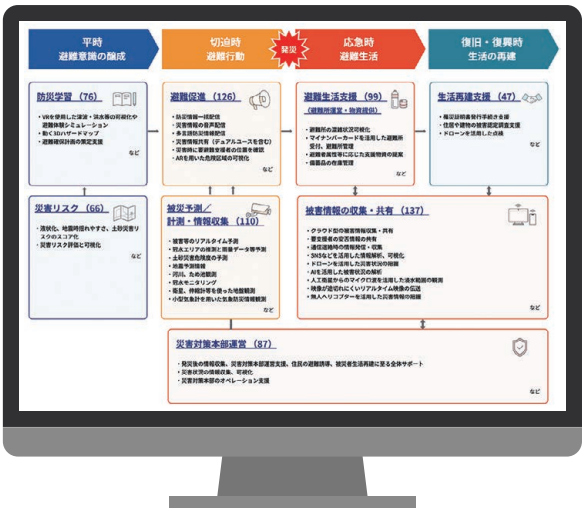
防災サービスのカタログ化

平時に備えを進めておきたい自治体向けに、サービスマップ・カタログと仕様書を整備

防災DXサービスマップ・カタログ

Webサイト公開中

防災の４局面（平時、切迫時、応急対応、復旧・復興）で整理された
優良サービスを検索できるマップ・カタログ。
必須要件の漏れを防ぎ、自治体の迅速なサービス調達とデジタル実装を推進します。



使用イメージ

自治体がシステム導入を検討する際、防災に関わるシステムをカタログから探し、比較検討材料として活用する。

254件※のサービスから探せる

サービス分類から絞り込める

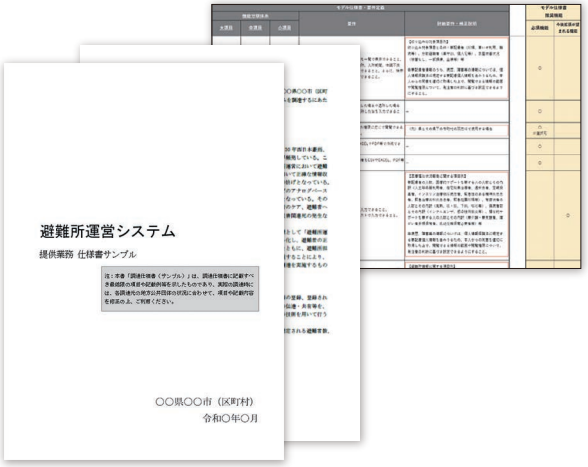
※2026年９月末時点

民間事業者は、カタログを通じて自治体へサービスを周知可能

モデル仕様書

Webサイトで配布中

標準的な機能要件をひな形化したモデル仕様書を提供。
自治体の調達仕様書の作成や、サービス事業者の提案の効率化に活用できます。
避難所運営システムについての仕様を整理し、公表しています。



使用イメージ

自治体がシステムを導入する際に作成する調達仕様書のベースとして活用。仕様書作成の迅速化・品質向上に役立つ。

民間事業者は、標準化された要件に基づくことで提案を効率化できる

防災DX
官民共創協議会

Council for Bosai DX Public-Private Partnership

防災分野におけるデータ連携等の推進を
通じた住民の利便性の向上を目指し、
防災分野のデータアーキテクチャの設計や
データ連携基盤の構築等の検討を行う協議会

防災DX官民共創協議会（BDX）は、2022年12月にデジタル庁の呼びかけによって発足した団体です。
デジタル技術の活用による被害軽減や防災業務の効率化・高度化に向け、官民共創で防災DXを推進しています。

4つのミッションと5つの検討部会

BDXは以下のミッションを掲げ、それぞれ専門の検討部会を設置して活動を推進しています。

Mission 01 **課題特定** 実効性の高い防災DX実現に向け、ユーザー視点で課題を特定し、他部会と連携

課題特定部会
1. 自治体の横連携の構築 / 2. 自治体の課題発掘調査への協力と問題の可視化
3. 課題解決に向けての取組

Mission 02 **基盤形成** 各部会と連携し、ワンスオンリーの実現及び民間事業者の参入を促進する基盤を形成

基盤形成部会
1. アーキテクチャ、データ連携基盤要件に関する検討・提言 / 2. API標準等の検討

Mission 03 **市場形成** 防災DXの産業化・市場化に向けた打ち手を検討・提言

市場形成部会
1. デジタル庁事業と連携した実証 / 2. 防災DXの産業化や市場化を見据えた打ち手の検討
3. 防災DXの海外市場への展開の検討

Mission 04 **災害対応** 災害対応を通じて得た知見・経験・教訓を協議会の活動及び検討部会活動等に活用

災害対応部会
1.【常時】災害対応起点での防災DX提言取りまとめ、発信 / 2.【平時】BDX-DIT/CCとの連携推進 / 3.【平時】災害時協力会員のリストアップ・管理 / 4.【有事】災害時協力会員のマッチング、現地対応支援 / 5.【事後】災害対応の振り返り・検証

自治体部会

自治体が横連携で議論できる
プラットフォームをつくり、
自治体の課題解決をサポート

1. 自治体の横連携の構築
2. 自治体の課題発掘調査への協力と問題の可視化
3. 課題解決に向けての取組

官民共創が生み出す参画メリット

多様なステークホルダーとのネットワーキング

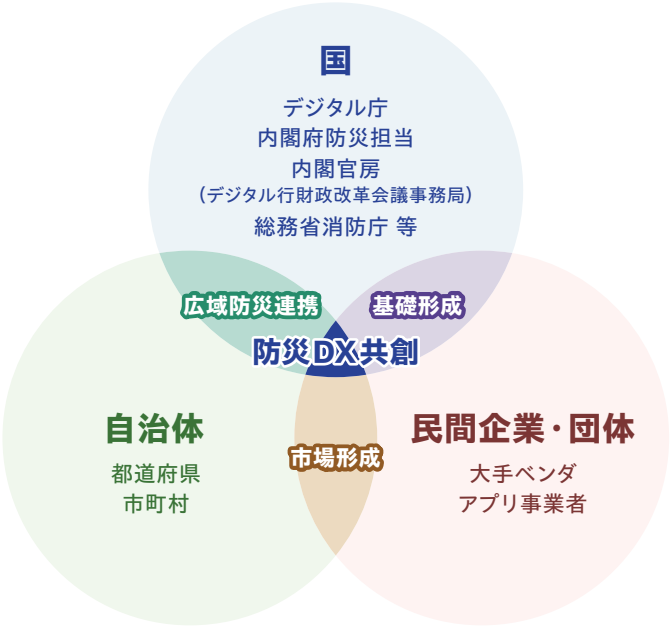
防災DXの推進を軸に、省庁、全国の自治体、様々な業態・規模の民間企業や研究機関などとの実践的な協業に参画できます。

国の最新動向の把握と政策提言の機会

デジタル庁と連携し、防災DXの社会実装や技術標準に関する最新動向をいち早くキャッチ。データ連携基盤のあり方を官民共創で検討・提言し、未来のルール形成に関与できます。

新たな事業機会の創出

BDXは「防災DXの実現に資するアプリケーション・サービスの開発・流通を促進し、そのエコシステム・市場を官民で共創する」ことを目指します。会員は自社サービスをBDXの取り組む様々な場でアピールでき、「持続的なビジネスモデル構築」を目指す部会活動を通じ、事業機会を具体化できます。



ともに共創するBDX会員企業を募集しています

▶ 詳細は裏表紙へ

D-CERT

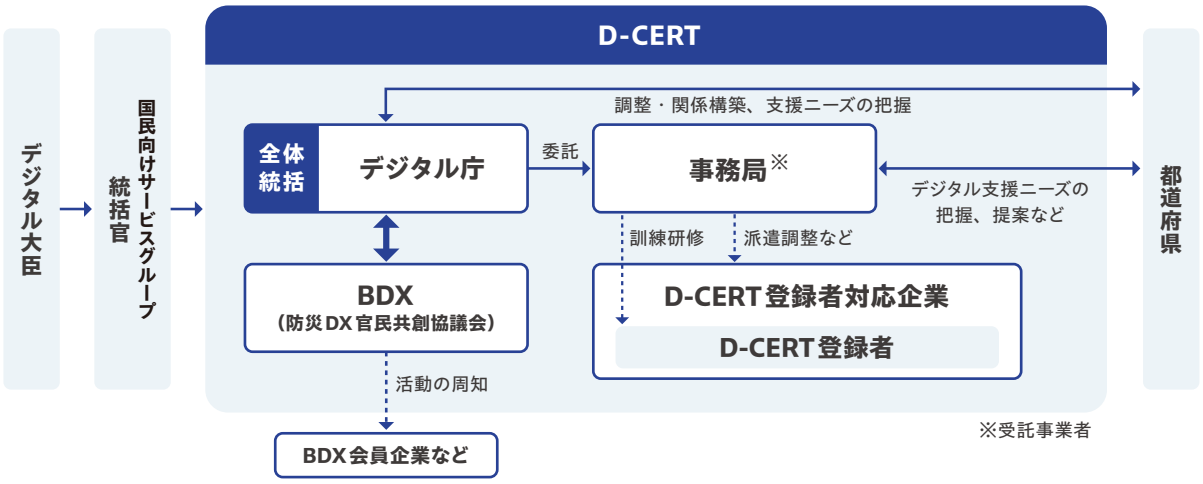
災害派遣デジタル支援チーム

令和６年能登半島地震における県庁内での活動の様子

デジタル庁とBDXにより協働創設
迅速な支援を行うための官民一体のチーム

災害派遣デジタル支援チーム（D-CERT）は、デジタル庁・防災DX官民共創協議会が協働して創設しました。民間企業のソリューションも活用しながら被災者支援の迅速化・効率化を支援します。
BDXは災害対応部会を設置し、行政と民間が連携できる体制を整備しています。

D-CERT 体制図



発足

官民一丸の活動を持続するために

令和６年能登半島地震において、デジタル庁とBDXの会員企業を含む民間企業が連携し、県の災害対応を支援し、D-CERT創設のきっかけとなった。

持続的な支援活動を続けるために

激甚化・頻発化する災害に備え、継続的なデジタル支援を実施するため体制を整備。
行政と民間がそれぞれの強みを活かすD-CERTを創設しました。

活動

体制を整え、災害に備える

平時
- 周知・啓発
- 研修・訓練
- マニュアル化

災害時
- 派遣人材調整
- ニーズ調査支援具体化
- 現地活動

災害後
- 活動記録作成
- 得た経験のマニュアル反映

官民それぞれの強みを活かし、災害対応におけるデジタル支援体制の強化を図るべく、官民一丸となってD-CERTの取組を進めてまいります。

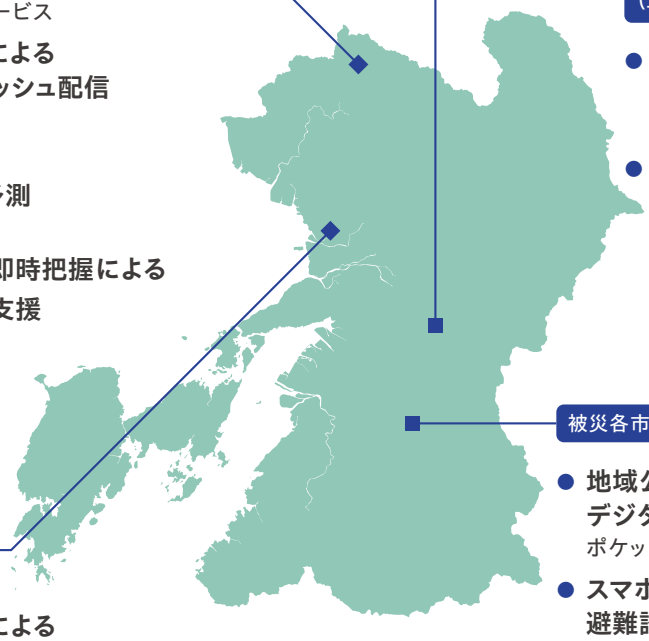
令和８年熊本地震 支援活動のご紹介

防災DX官民共創協議会×デジタル庁
国と民間のチームで、迅速な支援を届ける。

令和８年熊本地震では、デジタル庁と防災DX官民共創協議会（BDX）が、官民それぞれの強みを持ち寄って支援活動を展開しました。D-CERTによる現地支援に加え、BDX会員企業の技術やサービスも活用。被災地のニーズに応じ、デジタルの力で被災者支援の迅速化・効率化に取り組みました。

BDX会員企業による支援活動

BDX会員企業もそれぞれの技術やサービスを活かし、被災地支援に取り組みました。ここではアンケートで寄せられた事例の一部をご紹介します。これらの事例は、月１回の「防災DX交流会」でも共有されています。



熊本県全域（広域情報基盤・生活再建）

- **災害情報の監視・校正とマルチメディア伝達**
  NHKグローバルメディアサービス
- **大手ポータル・アプリによる緊急災害情報の一斉プッシュ配信**
  LINEヤフー
- **AIによる被害状況のリアルタイム可視化・予測**
  Spectee
- **民間賃貸空室データの即時把握による「みなし仮設住宅」確保支援**
  いい生活

被災現場・救助最前線（上益城・八代など）

- **救助現場からの超短遅延・リアルタイム映像伝送**
  ソリトンシステムズ
- **狭小・点検ドローンによる危険建屋の状況確認と要救助者捜索**
  Liberaware ／ ブルーイノベーション

被災各市町村（避難運営・生活復旧・実務支援）

- **地域公式アプリによる避難所デジタル受付と広域ボランティア連携**
  ポケットサイン
- **スマホ上の自治体窓口を通じた避難誘導と生活復旧情報発信**
  Bot Express
- **住宅地図の迅速提供による建物特定・罹災証明調査支援**
  ゼンリン

熊本市・県都エリア（対策本部・避難所運営）

- **総合防災情報システムによる情報一元化と意思決定支援**
  NTTデータ関西
- **AIによるSNS目撃情報の即時解析・地図化**
  JX通信社

D-CERTの活動

令和８年熊本地震において、発災翌日にD-CERTを熊本県庁へ派遣しました。デジタル庁と民間事業者が一体となり、入力業務の効率化や民間船舶での受付アプリ開発など、迅速なデジタル支援を実施しました。

7/28 16:27頃　熊本県で地震発生（最大震度７）

7/29 熊本県庁へ派遣

主な活動　B-PLo入力効率化支援ツールの提案、民間船舶「はくおうII」の受付手続き効率化のための専用アプリの開発・運用など

9/15 現地派遣終了

７月29日～９月15日の現地支援期間中、延べ253人日（デジタル庁職員223人日／30名、民間事業者30人日／8名）を派遣。

デジタル庁・防災DX官民共創協議会について

詳しくはこちら

デジタル庁における
防災DXの取組

デジタル技術を用いた
災害対応の高度化に関する実証事業

災害派遣デジタル支援チーム
（D-CERT）

防災DX官民共創協議会では、ともに共創する会員企業を募集しています

詳細情報・ご入会

BDX公式サイト

入会申し込みフォーム

ご不明な点はお問合せください

BDX事務局
ppp_bosai_dx@ditcc.jp

デジタル庁
soukatsu-bosai@digital.go.jp